

ふくしま創生総合戦略の
成果目標達成状況
及び
事業の取組状況
【平成28年度】

<指標の評価について>

- A**:地方創生に非常に効果的であった(実績が目標値の100%以上)
- B**:地方創生に相当程度効果があった(実績が目標値の70%~100%未満)
- C**:地方創生に効果があった(実績が目標値の0%~70%未満)
- D**:地方創生に対して効果がなかった
(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

ふくしま創生総合戦略重点プロジェクト一覧

“しごとづくり”への挑戦

- ①ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト
- ②「しごと」を支える若者の定着・環流プロジェクト
- ③農林水産業しごとづくりプロジェクト

“ひとの流れをつくる”への挑戦

- ④定住・二地域居住推進プロジェクト
- ⑤観光コンテンツ創出プロジェクト

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

- ⑥切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

“まちづくり”への挑戦

- ⑦「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

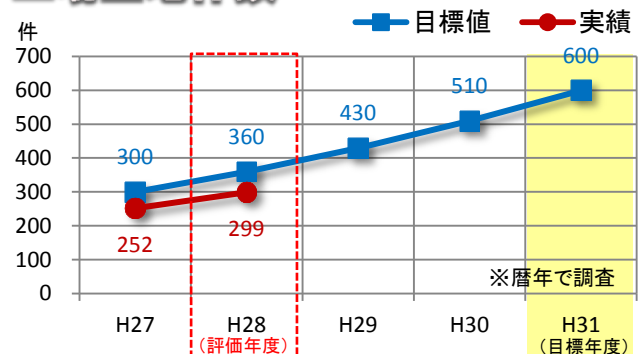


①ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

- 企業誘致等による雇用創出
- 起業促進等による雇用創出
- 地域企業の競争力強化による雇用創出
- 県内金融機関等との連携

成果目標の状況

工場立地件数



指標の評価
(H28年度)

B (70~100%未満)

○H28年は、前年と同様目標値の8割程度となった。
 ○目標値には達しないものの、着実に実績を積み上げている。
 ○新たに企業立地補助金の採択を受ける企業もあることから、今後も増加が見込まれる。

【出典】 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出数(企業立地課)

代表的な取組

外資系企業投資促進事業

医療機器や医薬品産業、再生可能エネルギー関連産業の本県への進出を促進し、産業集積とともに新たな雇用を創出する。



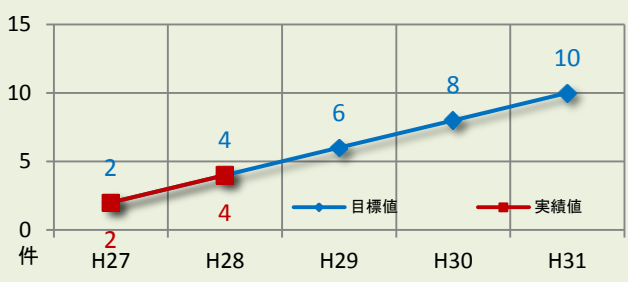
事業費(実績額) 28,187千円

事業の主な実績

- ① 本県への進出企業への支援 4社
- ② 再生可能エネルギー関連産業企業の招聘 7社
- ③ 医療関連産業企業の招聘 7社

KPI(重要業績評価指標)

県内への進出企業件数



H28年度 評価 **A**

・H27年度より増加した。
 ・目標値どおり推移している。

地方拠点強化推進事業

企業が本社機能の移転又は拡充する場合、全国各地で税制面での優遇が受けられることとなるが、本県への移転等を促進するため、移転等に伴う各種経費の支援を行う。

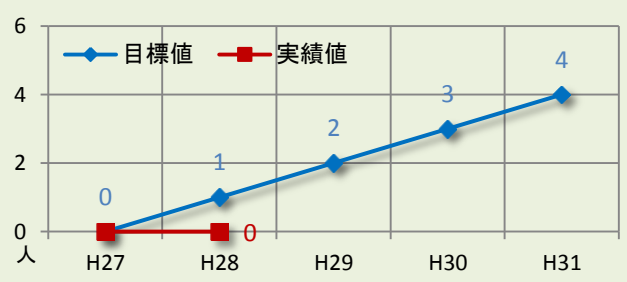
事業費(実績額) 6,003千円

事業の主な実績

- ① 業界動向調査とパンフレットによるPR
- ② チラシ作成と企業訪問 約60社
- ③ 本社機能の拡充 1件

KPI(重要業績評価指標)

本事業による本社機能の移転件数



H28年度 評価 **C**

・H28年度は実績がなかった。
 ・拡充型では1件実績あり。

有識者の評価

○ (評価)有効であった。
 ○ (改善点)戦略による基本目標については、工場立地総件数(600件(H25~H31年累計))のみならず、その内訳として外国企業の立地件数も明記すべきであるとする。

○ (評価)有効であった。
 ○ (改善点)誘致する企業のターゲットを明確にししながら、税制面の優遇などメリットを効果的に提案していく必要がある。また、明確な戦略とともに、自治体側の熱意を企業側へ伝えることも必要である。

事業の深化・展開

課題 外資系企業が県内(日本)に進出するにあたっては、適切なパートナーを見つけることが重要

対応 今年度、県が設置した再エネ産業支援機関エネルギー・エージェンシーふくしま等を活用したマッチングを推進する必要がある。

課題 本社機能を本県に移転している企業は存在しているが、他制度の優遇措置を活用している企業が多い状況となっている。

対応 今後は、他制度の優遇措置と共に、本制度の周知やアピールを行うことで、より多くの本社機能の誘致を図る。

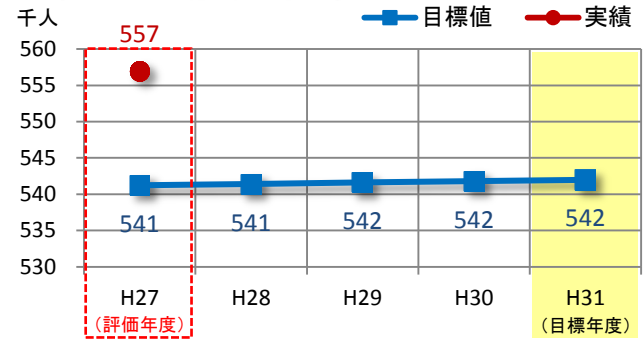


②「しごと」を支える若者の定着・環流プロジェクト

- 若年層の県外流出の抑制
- 県外若年層の県内環流の促進

成果目標の状況

安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者)



指標の評価 (H27年度) **A** (100%以上)

- 雇用保険の被保険者数は県内の雇用情勢の持ち直しにより増加した。
- 有効求人倍率は減少しているものの、なお全国平均より高い値を示していることから、今後も雇用者数は増加すると見込まれる。

【出典】 労働市場年報統計データ(福島労働局)

代表的な取組

ふくしま就職応援事業

就職支援窓口「ふるさと福島就職情報センター」を拠点として、県内企業への就職活動支援等を行うことにより、県内産業の人材の確保・定着を図る。



事業費(実績額)	229,602千円
事業の主な実績	
① 企業・大学訪問	1,061社、657校
② 職場定着研修会	7回開催、965人参加
③ 企業訪問見学バスツアー	8回

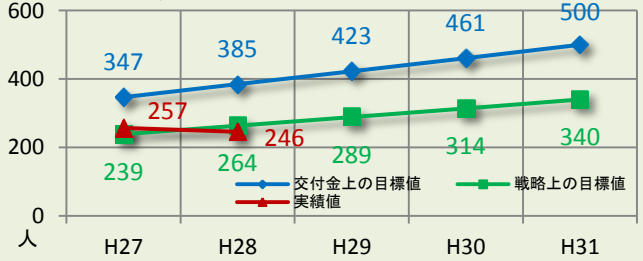
NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業

NPO法人の自立的な活動の支援や若者の流出抑制・還流促進のため、NPO法人の運営力の強化、県内NPO法人における高校生や大学生等のインターンシップ活動等の取組を行う。

事業費(実績額)	29,546千円
事業の主な実績	
① 人材育成講座等	18回開催
② インターンシップ	学生32名(NPO16団体)

KPI(重要業績評価指標)

ふるさと福島就職情報センターを活用して県内就職した大学生数

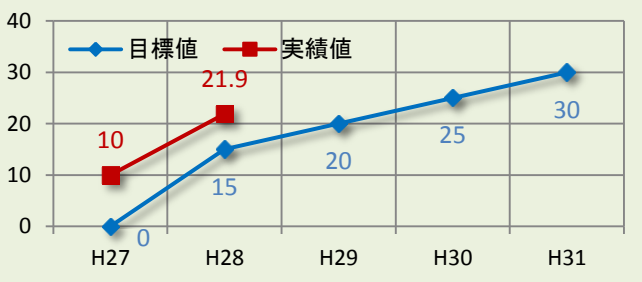


H28年度評価 B

- ・H27年度と比べ微減している。
- ・総合戦略上の目標値の9割程度の実績となっている。

KPI(重要業績評価指標)

インターンシップ活動参加者のうち県内定着率



H28年度評価 A

- ・目標値を上回っている。
- ・参加学生32人(卒業生9人)のうち、7人が県内就職又は進学している。

有識者の評価

- (評価) 有効であった。
- (改善点) 親に対する就職情報の提供等、親世代から若者へ働きかける仕組み、支援が必要。企業に対するニーズの把握、インターンシップへの取り組みを検討する必要がある。

(新規事業)

事業の深化・展開

- 課題** 首都圏の学生への効果的な情報発信
- 対応** 首都圏の就職支援体制の強化及び大学訪問の効果的な実施等を進めていくとともに、学生以外の保護者等にも情報発信していくことを検討する。

- 課題** 多くの学生が参加できるよう、枠組みの拡充やNPO法人の参加の増加が必要になる。
- 対応** コカ・コーライーストジャパン(株)との事業連携があり、協働による事業構築や支援内容等について協議を進める。

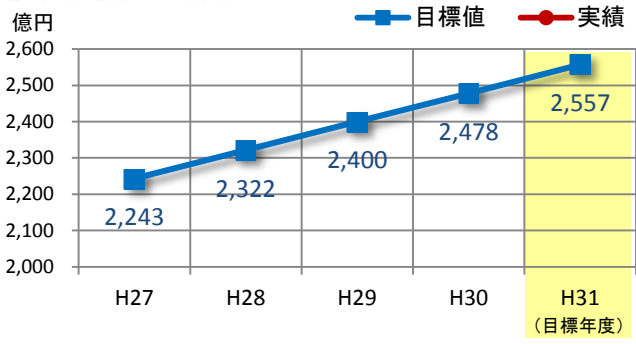


③ 農林水産業しごとづくりプロジェクト

- 法人・企業等による安定雇用の創出
- 新規就業者に対する支援の強化
- 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進
- 消費者を見据えた販売促進

成果目標の状況

農業算出額 (農業生産関連産業を含む)



指標の評価 (一年度)

—

○ 農業算出額については、3年遅れの毎年6月頃に公表予定

代表的な取組

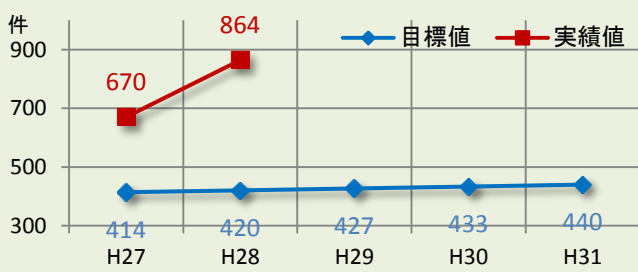
2次3次産業がけん引する6次化プロジェクト推進事業

農林水物の販路を従来中心であった生鮮流通のみならず、異業種(2次、3次産業)と密接に連携し、地域特産品の開発や販路開拓など、新たな産業の創出にチャレンジし、所得の向上と雇用の創出を図る。

事業費(実績額)	34,064千円
事業の主な実績	
① イノベーター派遣(370名)、首都圏等でのマーケティング(4事業者出展)	
② 地域資源を活用した試作品開発(4品)、レシピ開発(30品)	

KPI(重要業績評価指標)

6次化商品開発数



H28年度 評価 **A**

・H27年度より大幅に増加した。
・目標値を大幅に上回っている。

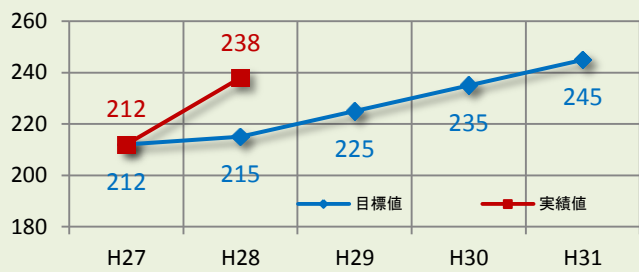
ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組を支援する。さらに、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修や教育機関との連携を進める。

事業費(実績額)	33,305千円
事業の主な実績	
① 受入体制整備による新規就農者確保等 3地区	
② 実践的な研修による雇用就農促進 9名	
③ 農業高校との連携 10校	
④ 農業青年クラブとの連携 2組織	

KPI(重要業績評価指標)

新規就農者数



H28年度 評価 **A**

・H27年度より増加した。
・目標値を上回っている。

有識者の評価

(新規事業)

(新規事業)

事業の深化・展開

課題 今後の6次化の推進

対応 以下について取り組む必要がある。

- ① 需要をとらえた“売れる6次化商品”の開発等
- ② 新商品等の開発や必要な機械・施設の整備
- ③ 開発商品の知名度向上や販路開拓
- ④ 積極的に6次化に取り組む農林漁業者や商工業者の発掘・育成

課題 新規就農者のうち雇用就農者が100人以上を占めている。また、中山間地域では、担い手の減少や高齢化が一層進行している。

対応 こうした動きを踏まえ、中山間地域において、雇用の受け皿となる農業法人の育成等を支援する必要がある。

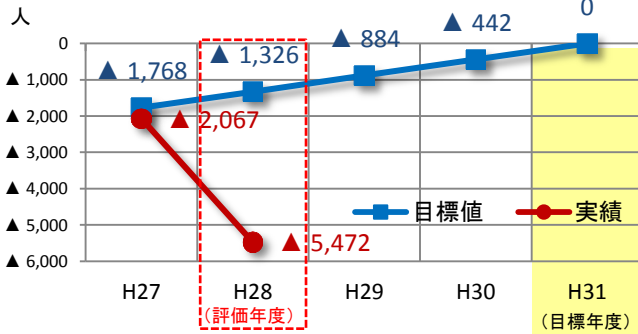


④定住・二地域居住推進プロジェクト

- 地域が求める人材の移住促進
- 移住者に対する就職支援の充実
- 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保
- 若者等と集落の交流促進

成果目標の状況

人口の社会増減



指標の評価 (H28年度)

D (0%未満)

- H27年度と比べ、社会増減は減少幅が大幅に増加した。
- これは、H27年度まで増加してきた転入者数が大幅に減少したこと等によるもの。
- 2020年(H32年)までに社会増減の±0を目標としている。

【出典】住民基本台帳人口移動報告(総務省)

福島県空き家・ふるさと復興支援事業

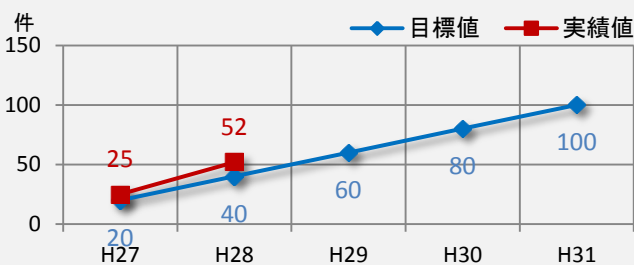
空き家を活用して、定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、地域の活性化や復興を進めるため、市町村の空き家実態調査、被災者等の空き家改修等に係る費用に対し補助金を交付する。



事業費(実績額) 84,046千円
 事業の主な実績
 ① 空き家実態調査 7件
 ② 空き家改修等 54件(うち、県外移住者27件)

KPI(重要業績評価指標)

本事業を活用した県外からの移住世帯



H28年度 評価 **A**

- ・H27年度より増加した。
- ・目標値を上回っている。

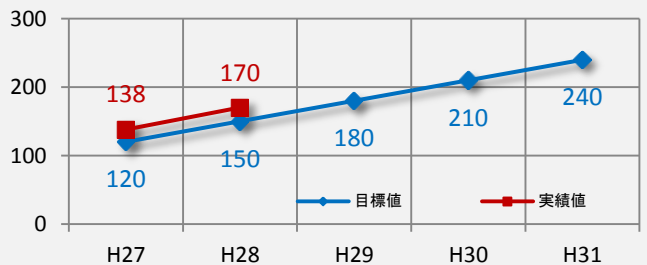
大学生等による地域創生推進事業

県内外の大学生の力を活用して、集落の維持・再生や地域活性化活動等を通じて集落の復興を支援するとともに、都市農村交流の加速化や定住・二地域居住につなげる。また、2年間の事業終了後も組織的・継続的に集落との交流を図る団体を支援するとともに、大学生等が一堂に集まる機会を設定し、大学生と地域の交流をより一層推進する。

事業費(実績額) 2,331千円
 事業の主な実績
 ① 地域おこし協力隊インターンシップ 3町村
 ② 参加大学生向けメールマガジン 2回
 ③ 成果発表会 140名来場

KPI(重要業績評価指標)

大学生等と集落の交流人数



H28年度 評価 **A**

- ・H27年度より増加した。
- ・目標値を上回っている。

代表的な取組

(新規事業)

- (評価)有効であった。
- (改善点)・県支援の活動期間を越えて継続的活動を行っているグループ、集落への配慮も。
- ・県内集落での活動だけでなく、学生たちの大学キャンパスでの活動、都内や首都圏での活動への支援も必要ではないか。

有識者の評価

今後の展開 目標値を上回る成果を挙げ、県外からの移住者に対し非常に効果的であった。制度拡充により、一層の地域の活性化が図れると考える。
 今後、移住者の意に合う空き家の確保などが課題となる。

課題 新規大学生グループの掘り起こしが課題。

対応 メールマガジンやHPの充実のほか、「地域創生関係学部」が新設された大学や他県で集落復興に取り組む大学に直接アプローチするなどにより周知を図る。また、県内市町村と連携協定を締結している大学に事業を周知し、活用を促す。

事業の深化・展開

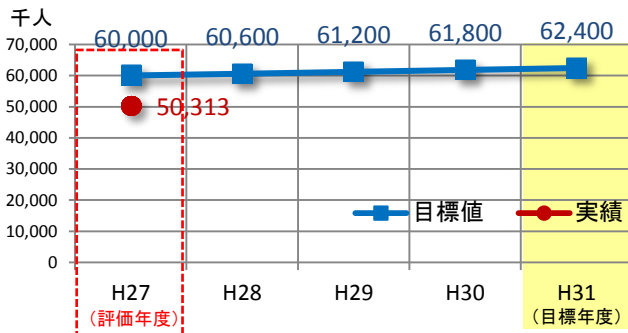
⑤観光コンテンツ創出プロジェクト

- 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- 戦略的な情報発信と受入態勢の整備



成果目標の状況

観光入込客数



指標の評価 (H27年度)

B (70%~100%未満)

- H27年度の実績は目標値の約8割程度となっている。
- H28年度の実績については、近日公表予定

【出典】観光客入込状況調査(観光交流課)

代表的な取組

ビジットふくしま外国人誘客復興事業

国際観光の再生と海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化及び広域連携による誘客促進を行う。



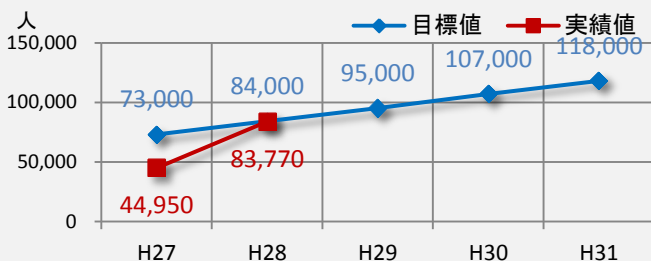
事業費(実績額) 42,278千円

事業の主な実績

- ① 副知事等によるトップセールス 台湾・オーストラリア
- ② 海外メディアによる視察等 タイ・韓国
- ③ 旅行商品造成支援 103商品、3,375名

KPI(重要業績評価指標)

外国人延べ宿泊者数



H28年度評価 **B**

- ・H27年度から大幅に増加した。
- ・目標値に迫る実績となっている。

福島から発信するコンテンツ推進事業

世界に通用するコンテンツ関連企業の集積、創造性豊かな人材の育成を図るとともに、県及び市町村が協働してコンテンツを活用したまちづくり、地域づくりを推進し、世界共通語であるアニメをツールとした、世界的な創造的文化中心の地「ふくしま」を創る。

事業費(実績額) 68,758千円

事業の主な実績

- ① ARスタンプラリーの実施 参加者約16,000人
アプリダウンロード数 7,619件
- ② マジカル福島2016を開催 参加者約70,000人

KPI(重要業績評価指標)

新規事業による交流人口数(参加者数)



H28年度評価 **C**

- ・H27年度より増加した。
- ・目標値を下回る実績となっている。

有識者の評価

(新規事業)

- (評価)有効であった。
- (改善点)アプリ内容はとても斬新的で年代問わず興味を引くものであつて評価できる。しかし、大きな予算を費やし素晴らしいものを作っても知らなければ「宝の持ち腐れ」である。周知の方法が単一すぎる傾向があり、周知をもっと広げるための何かが必要ではないか。

事業の深化・展開

今後の展開

本県に対する風評が少ない台湾・ASEAN地域等を中心に宿泊者数が伸びていることから、各市場の嗜好を分析した上で現地目線による情報発信を継続する。また、1to1マーケティングにより新たなコンテンツの発掘・磨き上げを行うほか、インフルエンサーの招請による情報発信の強化を図っていく。

課題

交流人口(参加者)の増加。

対応

過年度実施のデータを分析・活用し、新たなスタンプラリーコースを設定するとともに、関係企業等と連携して戦略的なプロモーションを強化する。

また、また、アニメや特撮文化への理解促進を図るため、関係市町村とも連携しながら人材の育成を行っていく。

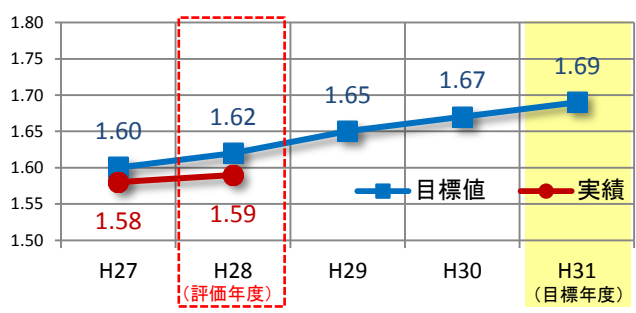


⑥切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

- 結婚－独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造－
- 出産－子どもを望む夫婦をしっかりサポート－
- 子育て－官民をあげた子育て環境の充実強化－

成果目標の状況

合計特殊出生率



指標の評価 (H28年度) **B** (70%~100%未満)

- 合計特殊出生率は、前年度から上昇したものの、目標値には達していない。
- 2040年(H52年)までに県民希望出生率2.16の実現を目標としている。

【出典】人口動態調査(厚生労働省)

代表的な取組

赤ちゃんおでかけ応援事業

乳幼児連れの家族が、気負わず、安心して楽しくお出かけできるようなスペースの整備の促進を図る。



事業費(実績額) 14,915千円
事業の主な実績
① 授乳室又はおむつ替え等スペースを整備するための物品購入費の補助 56件

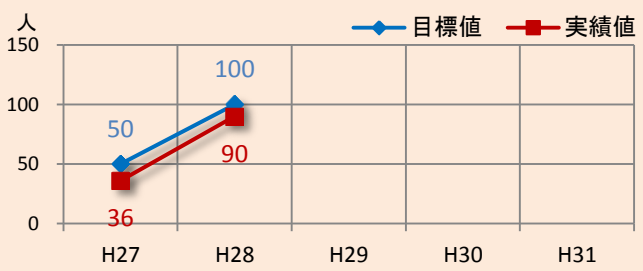
女性活躍促進事業

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習など再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するために、企業経営者等への啓発セミナーを行うことやイクボス宣言企業の増加を目指す。また、各企業の上記の取組に関する認証を行うとともに、助成金を交付することにより、働きやすい職場の推進を図る。

事業費(実績額) 41,757千円
事業の主な実績
① 女性の就職決定者数 208人
② 各種セミナー、講座、塾等を開催
③ 働きやすい職場環境づくりの支援 1企業

KPI(重要業績評価指標)

本事業の補助による整備件数



H28年度評価 **B**
・前年度より増加した。
・目標値に迫る実績となっている。

KPI(重要業績評価指標)

KPI	H27	H28	H29	H30	H31
次世代育成企業認定数	500	520	540	560	累積580社
イクボス宣言をした企業数	2	26	51	76	累計100件
男性の育児休業取得率	2.7	3.2	3.7	4.2	4.70%
(事業所内保育施設の)設置支援事業所数	1	4	2	3	累計4件

(上段：目標/下段：実績)

H28年度評価 **A**
・いずれも目標値を上回る実績となっている。
・育児休業取得率のみH27年度実績を下回った。

有識者の評価

- (評価)有効であった。
- (改善点)子育て世帯が外出できる環境整備には商業施設への支援も大切だが、観光地などでは畳の部屋のニーズが非常に高いため、その整備についても検討してはどうか。

事業の深化・展開

今後の展開 乳幼児とその家族が安心して外出できる環境を整備するため、引き続きおむつ替えスペースの整備促進を図る。

課題 職場環境づくりにどう取り組めばよいかわからないという声が多く聞かれる。

対応 直接企業を訪問し経営者等に女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに向けて取り組むことの重要性を丁寧に説明するとともに、管理者や女性向けセミナーを実施し、女性活躍の必要性、効果・メリット、具体的取組方法を伝え、事業の浸透を深めていく。

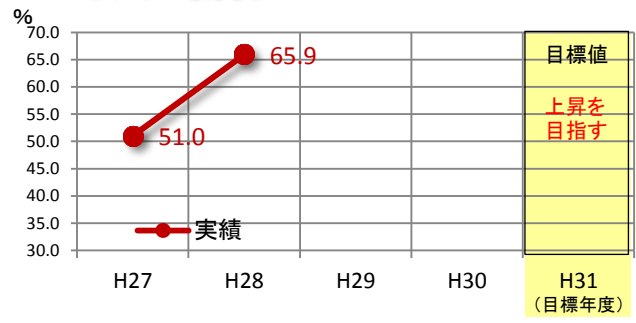


⑦「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

- 廃校等を活用した交流拠点の整備
- 商店街の新たな価値の創造
- リノベーションでまちの新たな魅力を創造

成果目標の状況

「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合



指標の評価
(H28年度)

—

○住みやすいと思っている人の割合は前年度より約15ポイント上昇し、65.9%となった。

【出典】 県政世論調査(県民広聴室)

代表的な取組

まちなか活性化担い手育成事業

東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や、後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの復興を担う人材や商店街の若手後継者等を育成する。



事業費(実績額) 19,041千円

事業の主な実績

- ① 復興人材確保及び育成 6人雇用
- ② 実地訓練(研修先6組織)、商店街若手後継者等との合同交流研修(2回)

リノベーションまちづくりプロジェクト

地域住民、市町村、民間事業者が協働で今ある地域資源を活かし、磨き上げ、活用するために、まちの魅力を核形成に対する支援やリノベーションまちづくりの担い手育成に取り組む。



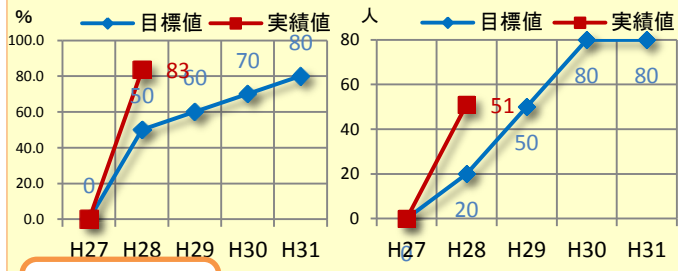
事業費(実績額) 24,736千円

事業の主な実績

- ① 覆面調査で発見した課題の改善案を提示し、プラン実現へ向け補助を実施 5件
- ② 一般向け、公務員向けのセミナー開催

KPI(重要業績評価指標)

- ① 担い手育成研修修了者のうち起業等を行うようになった人数の割合
- ② 若手経営者等の育成受講者数

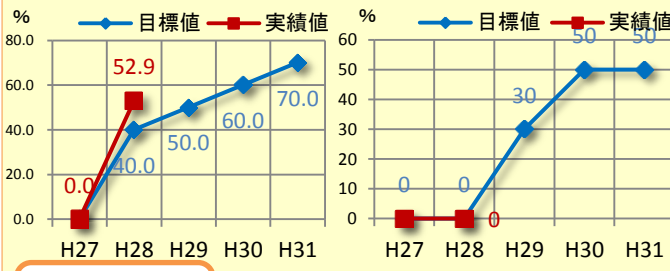


H28年度 評価 A

・①、②ともにH27年度から大幅に増加し、目標値を上回る実績となっている。

KPI(重要業績評価指標)

- ① 事業実施商店街でまちの活気・景況感が向上したと感じる商店の割合
- ② リノベーションに取り組む市町村数



H28年度 評価 A

・①は、目標値を上回る実績となっているが、②については実績なし。

有識者の評価

(新規事業)

(新規事業)

事業の深化・展開

今後の展開 研修修了者が起業等を行ったことにより、まちなか復興人材として活躍している。加えて、若手経営者向けの育成研修を実施したことで、研修を通じた受講者同士のネットワークも構築され、連携した取組も期待できる。今後も引き続き研修を実施することにより、賑わい創出に繋がる人材育成を図る。

今後の展開 商店街の個店がリノベーションを実施したことで、周辺店舗への波及効果も見られ、商店街全体の魅力向上につながっている。今後は、商店街全体としての取組や空き店舗の活用を進めることで、更なる魅力向上を図る。
また、実際にリノベーションまちづくりに取り組む団体に対して、専門家派遣等を通して支援していく。